2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　セーラー万年筆株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7992　　ＵＲＬ　https://sailor.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）田村　光
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役 管理本部長　　（氏名）木村　孝　　ＴＥＬ　03-6670-6601

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,312	8.0	△39	－	△53	－	△72	－
2025年12月期第３四半期	3,067	△3.8	△207	－	△205	－	△224	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△61百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　△225百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△2.45	－
2025年12月期第３四半期	△7.57	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,066	990	23.9
2025年12月期	4,328	1,052	24.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　971百万円　2025年12月期　1,040百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,833	12.4	5	－	3	－	△15	－	△0.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	29,659,554株	2025年12月期	29,659,554株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	16,406株	2025年12月期	16,299株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	29,643,187株	2025年12月期３Ｑ	29,643,259株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績の状況 …… 2
（２）財政状態の状況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(会計方針の変更に関する注記) …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 9
３．その他 …… 9

［期中レビュー報告書］ …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復傾向が見られました。一方で、継続的な物価上昇や人手不足の深刻化に加え、為替相場の変動や中東情勢等に伴う資源・原材料価格の高止まりなど、先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、前年度に引き続き文具・ロボット機器両事業で抜本的な経営改革を推進しつつ、製品開発や積極的な販売活動に取り組んでまいりました。その結果、当第３四半期連結累計期間は、売上高33億１千２百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失３千９百万円（前年同期営業損失２億７百万円）、経常損失５千３百万円（前年同期経常損失２億５百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失７千２百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失２億２千４百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（文具事業）

国内市場におきましては、第２四半期までは本年２月に実施した製品価格改定に伴う一時的な販売数量の減少が見られたものの、売上高および売上総利益は堅調に推移しておりました。当第３四半期連結累計期間におきましては、減少していた販売数量が回復に転じ、前年同期を上回る水準となったことに加え、価格改定による利益率改善が主導し、売上高および売上総利益ともに大きく伸長いたしました。製品面では、新製品の「ケセラボールペン」の店頭導入を積極的に推し進めました。また万年筆については、価格改定後におきましても「TUZU」シリーズをはじめとした非金素材（スチール等）ペン先製品や金ペン先製品のラインアップ拡充を図り、お客様の選択肢の広がりと需要の捉え込みにつながりました。販売ルート別では、文具専門店、百貨店およびEC・ネット販売ルートが引き続き好調に推移いたしました。海外市場におきましては、中国市場において厳しい環境が続いている中でも、販売店からのセルスルー（実売）に回復傾向が見られ、改善の兆しが窺えます。欧州市場ではこれまで好調を維持しておりましたが、新製品投入の遅れ等により直近ではやや苦戦いたしました。一方、北米市場におきましては、引き続き好調な販売を持続いたしました。その結果、売上高25億７千３百万円（前年同期比9.6%増）となりました。利益におきましては、引き続き金地金を中心とした原材料費の著しい高騰や高止まりの影響もありましたが、製品価格改定による利益率改善や製造の効率化による積極的なコストダウンを推し進めた結果、セグメント利益１億５千７百万円（前年同期セグメント損失２千万円）となりました。

（ロボット機器事業）

国内市場におきましては、３月以降の中東情勢等に伴う市況の不透明感から、顧客企業における設備投資の抑制や延期の動きが広がり、売上高は低迷するなど厳しい事業環境となりました。しかしながら、６月以降は顧客を取り巻く環境の持ち直し等に伴い、受注状況につきましては回復傾向へと転じております。一方、海外市場におきましては、主要地域での設備投資需要の停滞が長期化した影響等から、国内以上に厳しい販売環境が続き、売上高の確保に苦戦いたしました。その反面、海外におきましても顧客企業の投資姿勢に底打ち感が見られ始めており、足元の受注状況につきましては回復の兆しが現れております。これらの結果、売上高７億３千８百万円（前年同期比2.5%増）にとどまりました。利益におきましては、引き続き各種経費の圧縮やコスト削減に努めたものの、原材料費の高騰や売上低迷に伴う操業度の低下等が影響し、セグメント損失１億９千７百万円（前年同期セグメント損失１億８千６百万円）となりました。

（２）財政状態の状況

（資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて２億６千１百万円減少し、40億６千６百万円となりました。このうち、流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少２億６千６百万円、商品及び製品の減少１億３千１百万円、現金及び預金の減少５千２百万円、原材料及び貯蔵品の増加１億２千２百万円等により、前連結会計年度末から２億７千６百万円減少して31億３千８百万円となりました。固定資産につきましては、前連結会計年度末から１千５百万円増加して９億２千８百万円となりました。

（負債の状況）

負債合計は、前連結会計年度末に比べて１億９千９百万円減少し、30億７千６百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少１億４百万円、未払法人税等の減少１千５百万円等により、前連結会計年度末より１億４千５百万円減少し、22億３千５百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少７千４百万円やリース債務の増加１千４百万円等により、前連結会計年度末より５千４百万円減少し、８億４千万円となりました。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末から６千１百万円減少して、９億９千万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期業績予想につきましては、2026年２月13日に発表いたしました内容から変更はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第３四半期連結累計期間において営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、過年度通期においても連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況が改善されない場合は事業上の資金繰りが悪化する可能性が懸念されることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループではこれらの状況を解消又は改善するべく、損益の改善及び資金繰り対応として以下の施策を推し進め、業績回復及び財務基盤の改善強化に取り組んでおります。

（文具事業）

①独自技術と高付加価値製品によるブランド力強化

世界で唯一の「21金ペン先」という当社の技術的優位性を訴求し、ブランド価値の向上に努めます。21金ペン先万年筆を「書き手と一体になり、しなやかな思考を支えるもの」として再定義し、前年12月にはフラッグシップモデルとして『プロフェッショナルギア アンカー万年筆』を上市いたしました。当年度においても重点施策として、国内外で好調なコレクター層をターゲットとした伝統工芸品仕様のハイエンド万年筆の投入を継続し、高単価・高付加価値製品による収益の確保を目指してまいります。

②金価格高騰に対応した製品ラインアップ拡充

原材料価格の影響を受けにくい非金素材（スチール等）ペン先製品の販売を拡大し、利益率の改善を図ります。その施策として「TUZU」シリーズのラインアップ拡充（ラインエクステンション）を行うほか、「プロフィットカジュアルL」などの定番品拡販、限定企画品の投入、及びPB（プライベートブランド）提案を積極的に推進しております。

③新開発インク

プラスグループ文具メーカー３社（プラス株式会社、アストラム株式会社（旧ぺんてる株式会社）、セーラー万年筆株式会社）共同開発のインクを搭載した「Que Será(ケセラ)ボールペン」を当年２月に上市いたしました。“消せる”の常識を変える新技術であり、書くことがもっと自由に楽しくなる、インクを“はがして消す”新発想が生んだ新しいスタイルのボールペンです。当年度は当該新製品の拡販に注力するとともに、Que Seráインクを搭載した多様な筆記具を市場投入できるよう、製品開発を進めております。７月にはグループ合同の展示会を実施し、さらなる普及・拡販に向けた積極的なプロモーション活動を行っております。

④グローバルな顧客接点の拡大と販売促進

顧客とのタッチポイントを創出し、購買につなげる活動を強化しております。

国内においては、主要専門店と連携して万年筆ユーザーの拡大に繋がる施策を実施しております。具体策として、気軽に万年筆を手に取っていただける試筆イベントのほか、万年筆の各パーツをビュッフェのように自分好みで選んで自分だけのオンリーワン万年筆をつくることができる「万年筆Buffet」などの体験型イベントを積極的に実施しております。海外においては、国内同様に「万年筆Buffet」をイベントとして実施することに加え、今年度Shop in Shop形式での常設展開店舗数を４店舗から６店舗へと拡大させました。今後も引き続き各国での常設店舗展開拡大を積極的に推進してまいります。また、海外代理店と連携し各国のペンショーへ出展するとともに、インクイベントやペンメンテナンスの実施支援を通じて、より多くのブランド体験の機会を提供してまいります。

⑤生産プロセス見直しと効率化への取り組み

ヒトとモノの動線を踏まえた人員および設備の最適配置を図りつつ、新製品展開に機敏かつ柔軟に対応できる製造ラインの構築を目指して改善を進めております。併せて、広範な管理ができるPSI（生産・販売・在庫）情報のデータ連携に向けた業務プロセスの見直しやITシステム化を順次進めており、生産コスト抑制や顧客満足度向上、在庫管理の適正化に向け、鋭意取り組んでおります。

（ロボット機器事業）

①海外市場の強化

海外市場においても、人手不足や人件費高騰を背景とする製造ラインの自動化需要の高まりを捕捉すべく、大型案件に繋げられるよう既存顧客からの確実な受注獲得に注力しております。特に医療機器市場のおよそ４割を占める北米市場においては現地販売代理店との連携体制を強化し、営業活動を展開しております。また、来期に予定している成形機メーカーとの連携による展示会出展や、現在進めているWebサイトによるデジタルマーケティングの活用を通じ、得意とする医療機器向け特注自動化装置の顧客接点をさらに増やし、市場開拓を推進してまいります。

販売会社を置くタイにおいては、AIデータセンター需要に伴う設備投資の拡大を背景に受注が増加傾向にあります。また、ベトナムにおいても製造拠点シフトによる取出ロボットに関する設備投資の需要が高まっております。これらを踏まえ、現地での営業・サポート体制を活かして同需要を確実に取り込み、東南アジア市場を中心として更なる受注拡大を目指してまいります。

②国内販売戦略

国内市場においては、高い品質要求水準のもと当社の技術力の蓄積としての高精度・高剛性・高速性を生かした医療機器・食品分野を主軸に営業活動を展開しております。中東情勢に起因するナフサ問題の緩和に伴い、夏以降においては同分野を中心に大型案件を含めた受注が回復傾向にあります。今後の販売戦略としては、人手不足やコスト高騰に伴う省人化需要の拡大に対し、豊富な実績と設計から製造まで一気通貫で行える当社の強みを最大限に活かしてまいります。堅調な成長が見込まれる医療機器・食品分野を中心として、これまでの取出ロボット単体の納入にとどまらず、お客様の製造ライン全体における自動化・効率化を総合的に提案できる「工程インテグレーター」としての展開を推し進めます。さらに、医療機器・食品分野以外においても、国内成形機メーカーや機械商社との連携を強化し、当社ロボットの強みである高精度・高剛性・高速性を活かした多様な自動化システムの提案拡大を図るとともに、新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

③設計効率化と製造能力強化

前年度に引き続き、新型取出ロボットとして機能向上を主眼とした開発を進めております。「工程インテグレーター」としての提案力の向上を図るべく、競合他社との差別化を図る施策として、取出ロボットの後工程機器を標準化したパッケージ製品を、順次医療機器・食品分野の市場へ投入しております。併せて、設計・製造および業務フローの改善を推進し、リードタイム短縮を含む製造能力の強化を図っております。

また、新型取出ロボットのソフト面においては、IT技術を用いたロボット技術に着目しており、特にIoT技術の活用に力を入れております。取出ロボットの状態モニタリング、成形機IoTシステムや各種センサーとのデータ連携技術の製品搭載を進め、収集データの分析による性能向上や新たなサービスの開発を行っております。さらに今後は、AIを活用し、お客様の製造ラインにおける稼働状況の管理や予知保全を含むスマートファクトリー化の提案へと発展させることで、省人化・高付加価値化のニーズに応え、生産性向上に貢献してまいります。

これら施策を遂行することにより、当社グループの業績回復及び財務基盤の改善強化が可能であると見込んでおります。

(プラスグループの一員として)

当社グループは、プラスグループの一員として連携した事業遂行を行っており、営業、人事及び財務面においても密接な関係にあります。

当第３四半期連結会計期間末現在、当社グループは、現金及び預金４億８千１百万円を保有しており、上記施策に基づく資金計画において、財務的な安定性については相当程度確保されていると考えております。仮に、想定外の要因によって施策の遂行が困難な状況になった場合や、計画した業績結果が得られなかった場合は、これらにより生起する新たな資金需要の可能性に備えて、親会社であるプラス株式会社に対しては緊急時における資金支援要請を行っており、同社からは相当額の資金支援を受けられる確約等を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,069	481,528
受取手形、売掛金及び契約資産	970,174	703,481
商品及び製品	704,531	573,306
仕掛品	344,022	402,332
原材料及び貯蔵品	824,599	947,014
その他	43,557	37,946
貸倒引当金	△6,030	△7,547
流動資産合計	3,414,924	3,138,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,544	9,001
土地	747,330	747,330
その他（純額）	82,805	88,320
有形固定資産合計	831,679	844,652
無形固定資産	2,335	4,990
投資その他の資産		
投資有価証券	13,741	8,300
その他	67,165	71,352
貸倒引当金	△1,579	△853
投資その他の資産合計	79,327	78,799
固定資産合計	913,341	928,442
資産合計	4,328,266	4,066,505

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,844	209,619
短期借入金	1,200,000	1,200,000
関係会社短期借入金	500,000	500,000
１年内返済予定の長期借入金	100,008	99,968
リース債務	12,620	16,501
未払法人税等	41,344	26,001
賞与引当金	13,292	40,909
その他	200,147	142,834
流動負債合計	2,381,257	2,235,834
固定負債		
長期借入金	74,966	－
リース債務	26,164	41,000
再評価に係る繰延税金負債	231,624	231,624
退職給付に係る負債	524,589	535,790
製品自主回収関連損失引当金	5,017	－
資産除去債務	23,100	23,100
その他	9,407	8,819
固定負債合計	894,869	840,333
負債合計	3,276,126	3,076,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	△7,176,848	△7,249,589
自己株式	△21,205	△21,217
株主資本合計	477,787	405,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△438	－
土地再評価差額金	506,973	506,973
為替換算調整勘定	55,702	59,048
その他の包括利益累計額合計	562,237	566,022
非支配株主持分	12,115	19,280
純資産合計	1,052,140	990,338
負債純資産合計	4,328,266	4,066,505

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,067,460	3,312,097
売上原価	2,078,581	2,116,877
売上総利益	988,879	1,195,220
販売費及び一般管理費	1,196,454	1,235,097
営業損失（△）	△207,574	△39,877
営業外収益		
受取利息	945	944
受取配当金	502	535
為替差益	2,892	－
受取賃貸料	10,823	10,823
助成金収入	5,942	－
その他	3,414	9,234
営業外収益合計	24,521	21,537
営業外費用		
支払利息	21,293	27,734
為替差損	－	5,747
その他	659	1,486
営業外費用合計	21,952	34,968
経常損失（△）	△205,005	△53,307
特別利益		
投資有価証券売却益	－	110
製品自主回収関連損失引当金戻入額	－	5,010
特別利益合計	－	5,120
特別損失		
固定資産除却損	－	785
特別損失合計	－	785
税金等調整前四半期純損失（△）	△205,005	△48,972
法人税、住民税及び事業税	16,129	17,415
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	16,129	17,415
四半期純損失（△）	△221,135	△66,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,264	6,352
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△224,399	△72,740

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△221,135	△66,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	438
土地再評価差額金	△6,647	－
為替換算調整勘定	2,059	4,158
その他の包括利益合計	△4,006	4,597
四半期包括利益	△225,141	△61,790
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△229,006	△68,955
非支配株主に係る四半期包括利益	3,865	7,165

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2025年１月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売　上　高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,347,351	720,109	3,067,460	－	3,067,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,347,351	720,109	3,067,460	－	3,067,460
セグメント損失(△)	△20,686	△186,888	△207,574	－	△207,574

（注）セグメント損失（△）は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2026年１月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売　上　高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,573,783	738,314	3,312,097	－	3,312,097
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,573,783	738,314	3,312,097	－	3,312,097
セグメント利益又は損失(△)	157,653	△197,530	△39,877	－	△39,877

（注）セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	22,332千円	35,522千円

３．その他

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

セーラー万年筆株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所
　東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	工藤　和則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新藤　弘一

監査人の結論
　当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。